

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42630005				
事務事業名	電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業				
予算書の事業名	電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成25年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	426003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	在来線の利便性向上	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現在の電鉄魚津駅の駅前広場は、バス待ち環境が悪く、また、観光等案内についても、周辺案内や外国語表記がなく、来訪者などへの対応が不十分な状況が見られる。併せて、駅舎もバリアフリー未対応であることや、施設が古いことによる不備などの問題が見られる。一方で、富山地方鉄道線は、北陸新幹線(仮称)新黒部駅までのアクセス鉄道として、今後さらに重要性が増すものと考えられる。 このような状況の中、電鉄魚津駅前広場及び駅舎の整備を行うことにより、市民・来訪者の移動の利便性の向上を図る。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 電鉄魚津駅での地铁電車・地铁バス・市民バス・タクシー等利用者(魚津市民および魚津市に訪れる方々)	対象指標	人	45,190 44,812	44,966 44,145	44,728	44,490	44,200	44,000
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ◇電車・バス・タクシー乗り換え等環境の改善のための駅前広場の整備	活動指標	路線	5 2 2	5 5 2	5 2	5 2	5 2	5 2
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民の移動の利便性向上が図られるとともに、首都圏等からの来訪者が訪れやすくなる。	成果指標	人	295,000 295,000 185,100 186,202 61,026 61,026	297,000 297,000 191,800 197,890 63,185 63,185	299,000 197,500 64,000	300,000 203,000 64,500	300,000 209,000 65,000	300,000 215,000 65,500
その結果 <施策の目指すがた> 鉄道の利便性向上やバス待ち環境の改善等により、市民の公共交通利用が増えるとともに、市内の電鉄魚津駅周辺の中心商店街、魚津城址・米騒動跡地等の観光地への来訪者が増え、まちが賑わう。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度に電鉄魚津駅周辺の方々から電鉄魚津駅の存続とエレベーター設置等の要望をいただくなど、駅前広場の有効活用と老朽化した駅舎の整備について検討を始める。 商店街・地域の方々・商工会議所・県等と整備に向けた議論を展開し、県補助事業と国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、魚津駅・新魚津駅・電鉄魚津駅及びそれぞれの駅前広場について、平成22年度では整備基本構想を、平成23年度では整備基本計画を策定し、平成24年度からは、基本計画に基づき、具体的な電鉄魚津駅及び駅前広場の整備にとりかかる。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共交通利用者は年々大幅な減少傾向にあるが、北陸新幹線金沢開業に伴い、富山地方鉄道線は(仮称)新黒部駅での唯一のアクセス鉄道として、大変重要な役割を果たすものと考えており、電鉄魚津駅及び駅前広場の整備を実施することで、利便性が増し、地铁電車・市民バス・地铁バス等公共交通利用者の減少が一定程度ゆるやかになる。	財源内訳	(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会等からは、市内鉄道駅及び駅前広場整備案とこれらと連携したまちづくりに関する提案等をいただいている。	支出内訳	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(人)	0	3	3	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	(時間)	0	1,200	1,200	0	0	0
	駅舎・駅前広場に直接関わるものではないが、(仮称)魚津城址駅の並行在来線新駅設置運動推進協議会の方々による電鉄魚津駅利用促進運動を実施していただいている。	(千円)	0	5,279	5,280	0	0	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	189,451	64,280	0	0	0
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	電鉄魚津駅及び駅前広場を整備することで、市民および来訪者の移動の利便性が向上し、公共交通利用者の増加、電鉄魚津駅周辺の中心商店街・観光地等への来訪者の増加により、周辺地域が賑わい、活性化する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
北陸新幹線金沢開業後、アクセス鉄道としての重要性の再認識による鉄道利用者増加が考えられる。併せて、市民バス等公共交通利用者の増加につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	商店街活性化事業・市街地活性化事業・市民バス運行事業・公共交通対策事業・観光施策・各種まちづくり事業との連携により、公共交通利用者の増加や中心商店街での賑わいの創出効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	移転補償契約に際して、移転費用積算の審査を行うなど、費用の適正支出に努めているため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	整備だけでなく、同時に中心市街地等活性化のための議論もますます盛んになることを考えると、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	電鉄魚津駅だけでなく、市内鉄道駅及び駅前広場等の整備にかかる要望もあり、今後、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等にかかる具体的な検討も行わなければならないため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	事業の性格上、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市町の整備状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			廃止 年度
○ 終了 ● 廃止 ○ 休止			平成25年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	本事業は平成25年度で終了予定であるが、引き続き、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備にかかる具体的な整備手法・費用について、調査を行いたい。併せて、整備された電鉄魚津駅及び駅前広場の有効活用、利用促進、市街地・観光地への誘客等について、関係機関・商店街・地域の方々と議論を展開したい。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	北陸新幹線金沢開業後の並行在来線・地鉄線の利便性向上のため、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を実施し、乗り継ぎのしやすさ、北陸新幹線(仮称)新黒部駅へのアクセス利便性を確保し、市民・来訪者の移動の利便性向上を図り、賑わいのあるまちを築きたい。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度は、都市計画決定段階で県との調整に不測の日数を要したものの、地権者である富山地方鉄道との協議は順調に進み、広場用地の売買や移転補償契約も年度内に完了した。新駅の工事着工も年度内に行うことができ、大きな遅れを生じることなく事業が進捗している。		不要
平成26年度末の新幹線開業を見据え、交通結節点である電鉄魚津駅前広場の整備は、駅利用者の増加や利便性向上のために必須であることから、平成25年度中に事業が完了するよう関係機関との調整を進める必要がある。		

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	